議案第 13 号

京丹後市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

京丹後市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別記のように定める。

令和 4 年 2 月 25 日提出

京丹後市長 中山 泰

提案理由

国の令和 3 年の人事院勧告による期末手当の改定に準拠して、一般職の職員の期末手当を改定するため、所要の改正を行うものである。

(別記)

京丹後市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

京丹後市一般職の職員の給与に関する条例（平成16年京丹後市条例第72号）の一部を次のように改正する。

第18条第2項中「100分の127.5」を「100分の120」に、「100分の107.5」を「100分の100」に改め、同条第3項中「100分の127.5」を「100分の120」に、「100分の72.5」を「100分の67.5」に、「100分の107.5」を「100分の100」に、「100分の62.5」を「100分の57.5」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置)

2 令和4年6月に支給する期末手当の額は、この条例の規定による改正後の京丹後市一般職の職員の給与に関する条例（第1号イにおいて「新給与条例」という。）第18条第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び京丹後市一般職の職員の給与に関する条例（以下この項において「給与条例」という。）第18条第4項から第6項まで若しくは第24条第1項から第3項まで若しくは第6項、京丹後市職員の育児休業等に関する条例（平成16年京丹後市条例第57号）第7条第1項、京丹後市職員の外国の地方公共団体の機関等への派遣に関する条例（平成16年京丹後市条例第62号）第4条第1項若しくは第8条又は公益法人等への京丹後市職員の派遣等に関する条例（平成16年京丹後市条例第63号）第4条の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日（同日前1箇月以内に退職した者にあつては、当該退職をした日）における次の各号に掲げる職員（給与条例の適用を受ける者をいう。以下この項において同じ。）の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額（以下この項において「調整額」という。）を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

(1) 再任用職員以外の職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める割合

ア イに掲げる職員以外の職員 127.5分の15

イ 新給与条例第18条第2項に規定する特定幹部職員 107.5分の15

(2) 再任用職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める割合

ア イに掲げる職員以外の職員 72.5分の10

イ 新給与条例第18条第2項に規定する特定幹部職員 62.5分の10

京丹後市一般職の職員の給与に関する条例(平成16年京丹後市条例第72号)新旧対照表

現行	改正案
<p>京丹後市一般職の職員の給与に関する条例</p> <p style="text-align: right;">平成16年4月1日 条例第72号</p> <p>第1条～第17条 (略) (期末手当)</p> <p>第18条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条から第18条の3までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日(次条及び第18条の3第1項においてこれらの日を「支給日」という。)に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(第24条第6項の規定の適用を受ける職員及び規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に <u>100分の127.5</u>(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級及び7級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第19条第2項において「特定幹部職員」という。)にあつては、<u>100分の107.5</u>)を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」と、「<u>100分の107.5</u>」とあるのは「<u>100分の62.5</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>第18条の2～第28条 (略)</p>	<p>京丹後市一般職の職員の給与に関する条例</p> <p style="text-align: right;">平成16年4月1日 条例第72号</p> <p>第1条～第17条 (略) (期末手当)</p> <p>第18条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条から第18条の3までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日(次条及び第18条の3第1項においてこれらの日を「支給日」という。)に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(第24条第6項の規定の適用を受ける職員及び規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に <u>100分の120</u>(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級及び7級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第19条第2項において「特定幹部職員」という。)にあつては、<u>100分の100</u>)を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」と、「<u>100分の100</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>第18条の2～第28条 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則 (施行期日)</p> <p>1 <u>この条例は、公布の日から施行する。</u> (令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置)</p>

現行	改正案
	<p>2 <u>令和4年6月に支給する期末手当の額は、この条例の規定による改正後の京丹後市一般職の職員の給与に関する条例(第1号イにおいて「新給与条例」という。)第18条第2項(同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び京丹後市一般職の職員の給与に関する条例(以下この項において「給与条例」という。)第18条第4項から第6項まで若しくは第24条第1項から第3項まで若しくは第6項、京丹後市職員の育児休業等に関する条例(平成16年京丹後市条例第57号)第7条第1項、京丹後市職員の外国の地方公共団体の機関等への派遣に関する条例(平成16年京丹後市条例第62号)第4条第1項若しくは第8条又は公益法人等への京丹後市職員の派遣等に関する条例(平成16年京丹後市条例第63号)第4条の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日(同日前1箇月以内に退職した者にあつては、当該退職をした日)における次の各号に掲げる職員(給与条例の適用を受ける者をいう。以下この項において同じ。)の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額(以下この項において「調整額」という。)を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。</u></p> <p>(1) <u>再任用職員以外の職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める割合</u></p> <p>ア <u>イに掲げる職員以外の職員 127.5分の15</u></p> <p>イ <u>新給与条例第18条第2項に規定する特定幹部職員 107.5分の15</u></p> <p>(2) <u>再任用職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める割合</u></p> <p>ア <u>イに掲げる職員以外の職員 72.5分の10</u></p> <p>イ <u>新給与条例第18条第2項に規定する特定幹部職員 62.5分の10</u></p>